# 建災防宮城県支部からのお知らせ

令和2年3月1日

### 建設業年度末労働災害防止強調月間実施中!

年度末の3月は、公共工事を含め多くの工事が完工 時期を迎え、さまざまな作業が輻輳して繁忙度が増す など、工事関係者の注意力が低下しやすい時期です。

経営トップ等による年度末現場点検を実施し、災害 防止の徹底をお願いします!

- (1) 安全衛生管理体制及び安全衛生教育等の実施 状況の確認
- (2) 関係法令等について、安全パトロール等による遵守状況の確認
- (3) リスクアセスメントの実施とこれに基づくリスク低減措置の実施状況の確認
- (4) 繁忙期を考慮した作業工程並びに適切な労働 時間と勤務 体制の確認



(同要綱は2月会報配布時に送付しています。)

## 講習に係る感染症対応について (お願い)

新型コロナウイルス感染症対策として、厚生労働省の通知等を踏まえ、当面、 講習受講者の皆様には、下記の対応をお願い致します。

- 1. 発熱等風邪の症状がある方は受講をご遠慮ください。 ~その旨事務局に御連絡ください。次回受講可能な講習に振替させてい ただきます。
- 2. 講習中はマスクの着用をお願いします。
- 3. 教室入室時は、石鹸やアルコール消毒液による手洗いの励行をお願いします。
  - ※ 当支部では、3月中は、できるだけ座席を離して受講できる措置を講じます。
  - ※ 状況の変化によっては講習を中止することがありますので、ご了承ください。

建災防室城県支部HP



建設業労働災害防止協会 宮城県支部

〒980-0824 仙台市青葉区支倉町2-48 宮城県建設産業会館5階 電話 022-224-1797 Fax022-265-5604

### 災害復旧・復興工事災害防止部会の研究論文募集について

第 57 回全国建設業労働災害防止大会(仙台大会)において、自然災害の復旧・復興工事から学ぶ、今後に活かせる効果的な安全衛生対策についての論文を募集します!

#### (採用及び公表等)

応募論文は、専門家で作る建災防本部の専門部会委員会の審査を経て、大会壇上での発表、大会論文集での発表の 採否を決定します。

採用された論文は「第57回全国大会資料集」に掲載し、参加者に提供します。また、採用された論文の執筆者には、大会の招待券を送付します。詳しくは、応募要項をご覧ください。

#### (応募締切日)

令和2年4月17日(金) 建災防本部必着 宮城県支部会員の皆様には、震災の教訓を活かすために も、ぜひ御協力をお願いします。



### 建設業労働災害防止規程の活用を!

同封しました「建設業労働災害防止規程」は、建災防会員の自主的安全衛生規範となるもので、会員はこれを順守することを求められています。

労働安全衛生規則等のポイントばかりでなく、安全衛生水準の一層の向上を図るための重要な安全対策が記載されています。

会員の皆様におかれましては、現場パトロール等のチェックリスト等として、御活用いた だき労働災害防止の一助としていただければ幸いです。

#### 県内建設業労働災害は建築工事業(木造家屋)が大幅増(令和元年速報値)

宮城県内労働災害(建設業関係)の発生状況(令和元年(速報値)) 宮城労働局発表より

年 業種		平成 29 年		平成 30 年		平成 30 年		令和元年		前年同月比較			
		全期		全期(確定値)		12月末		12月末					
								死傷	死亡	死傷		死亡	
		死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡			増減数	増減率	増減数	増減率
		7 0 1,10	752	70.00	702	70,110	700	70	752		%		%
全産業計		2385	17	2589	23	2498	22	2311	17	-187	-7.5	-5	-22.7
建設業		350	5	336	7	326	7	343	7	+17	÷5. 2		
土木工事業		123	2	123	2	121	2	109	4	-12	-9.9	+ 2	+100.0
3	建築工事業	179	3	156	3	153	З	185	3	+32	÷20. 9		
	鉄骨・コンクリート造 家屋建築工事業	48	2	43	2	42	2	47	1	+5	+11.9	-1	-50.0
	木造家屋建築工事業	86		54		53		82	2	+29	+54. 7	+2	
	建築設備工事業	17	1	18	1	16		19		+3	+18.8		
	その他の建築工事業	28		41		42	1	37		-5	-11.9	-1	-100.0
その他の建設工事		48		57	2	52	2	49		-3	-5.8	-2	-100.0

災害件数は令和元年 12 月末までに発生し、令和 2 年 2 月末までに報告のあった労働者死傷病報告(休業 4 日以上)により計上しています(確定値は 3 月末予定)。死亡件数は内数となっています。